

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年3月)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成28年3月16日（水）～平成28年4月1日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより189社から回答（回答率36.3%）。
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 3月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
  - (2) 付帯調査 賃金動向～2015年度の実績と2016年度の見通し
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	48	25.4%
製造業	22	11.6%
卸売業	30	15.9%
小売業	14	7.4%
サービス業その他	75	39.7%
合計	189	

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	54	28.5%
1千万円超～5千万円以下	95	50.3%
5千万円超～1億円以下	17	9.0%
1億円超～3億円以下	6	3.2%
3億円超	17	9.0%
合計	189	

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left( \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

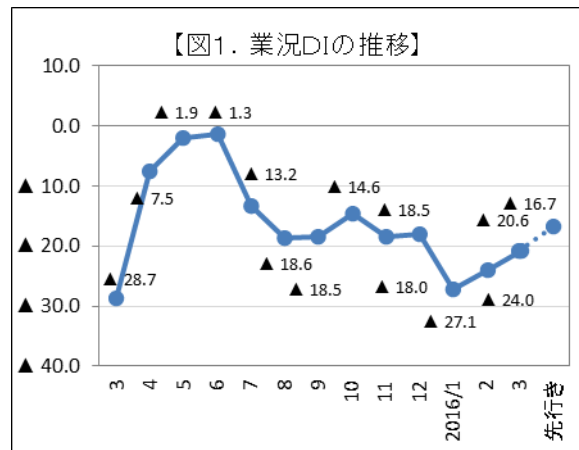
※先行き見通しDI = 当月（3月）と比べた、向こう3ヶ月（4月～6月）の先行き見通し

# 1. 平成28年3月 調査結果

## 先行きの改善を見込むも不透明感が強く、足踏み状況が続く

### (1) 業況DI

- 28年3月の業況DIは▲20.6となり、前月より3.4ポイント上昇した。  
産業別では全業種でマイナスとなるものの、建設業とサービス業では2月対比それぞれ、19.1ポイント、6.7ポイントの上昇となった。  
一部の業種で改善はみられるものの依然、抜本的な改善に向けた動きが鈍く足踏み状況が続いている。

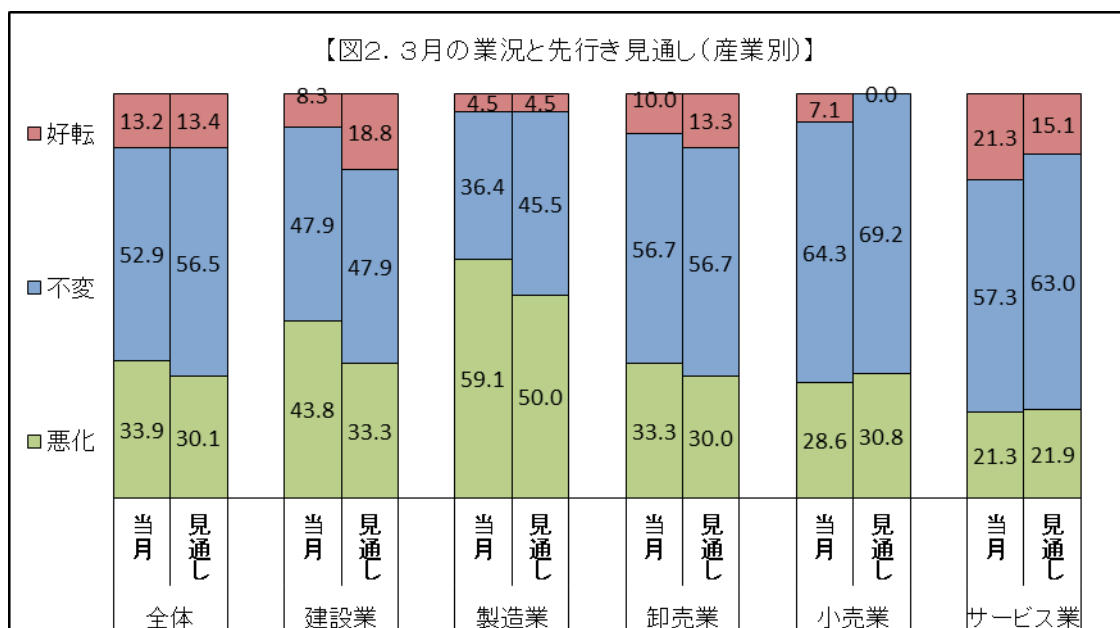


- 向こう3ヶ月（4月～6月）の先行き見通しDIは▲16.7となり、業況好転を見込む企業は全体の13.4%の一方、これを上回る30.1%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。

【表1. 産業別の業況DI推移】

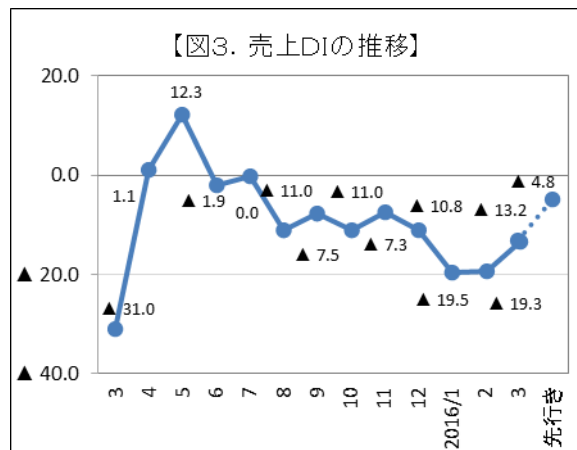
	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	H28. 3	先行き
全産業	▲14.6	▲18.5	▲18.0	▲27.1	▲24.0	▲20.6	▲16.7
建設業	▲25.5	▲33.3	▲27.3	▲36.0	▲54.5	▲35.4	▲14.6
製造業	▲3.8	▲13.8	▲17.9	▲30.4	▲24.0	▲54.5	▲45.5
卸売業	▲11.9	▲14.3	▲20.0	▲34.1	▲25.0	▲23.3	▲16.7
小売業	▲5.9	6.7	▲25.0	▲18.8	▲20.0	▲21.4	▲30.8
サービスその他	▲14.0	▲16.5	▲10.4	▲19.0	▲6.7	0.0	▲6.8

【図2. 3月の業況と先行き見通し(産業別)】



## (2) 売上（受注・出荷）について

- 3月の売上DIは▲13.2となった。前月対比若干の改善は認められるものの、通年ではほぼ横這いでの推移となった。産業別では、卸売業はDIが6.7となり、前月に引き続きプラスの実績、サービスその他においても3月単月で5.3のプラスを確保し、改善が認められた。一方、建設業・製造業では前月から悪化し先が見通せない声も寄せられている。
- 先行き見通しDIは▲4.8となり、特に製造業では▲31.8との見通しにあり依然厳しい見通しとなっている。
- 「インバウンド効果が薄れ見通しを立てにくい」、「日本銀行のマイナス金利施策により先が見通せない」などの慎重な意見も寄せられた。

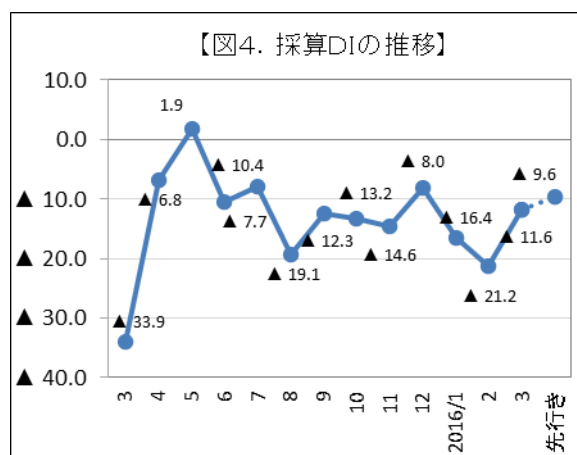


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	先行き
全産業	▲11.0	▲7.3	▲10.8	▲19.5	▲19.3	▲13.2	▲4.8
建設業	▲32.7	▲31.6	▲26.1	▲36.0	▲47.7	▲47.9	▲6.3
製造業	▲7.7	▲3.4	▲25.0	0.0	▲12.0	▲31.8	▲31.8
卸売業	11.9	8.6	5.6	▲14.6	8.1	6.7	▲3.3
小売業	▲23.5	33.3	0.0	▲12.5	▲40.0	▲7.1	21.4
サービスその他	▲6.9	▲6.2	▲6.5	▲18.8	▲13.2	5.3	▲1.4

## (3) 採算（経常利益）について

- 3月の採算（経常利益）DIは▲11.6となり、前月から9.6ポイント上昇。建設業・製造業では前月に引き続き横這い推移ながら、卸売業・小売業・サービスその他では上昇しており、採算面の回復が一部業種で認められた。
- 先行き見通しDIは▲9.6となり、2月から横這い推移となるものの、建設業・製造業では先行き改善との見通しとなる。卸売業では3.3のプラス見通しとなるなど改善の兆しが見えてきた。

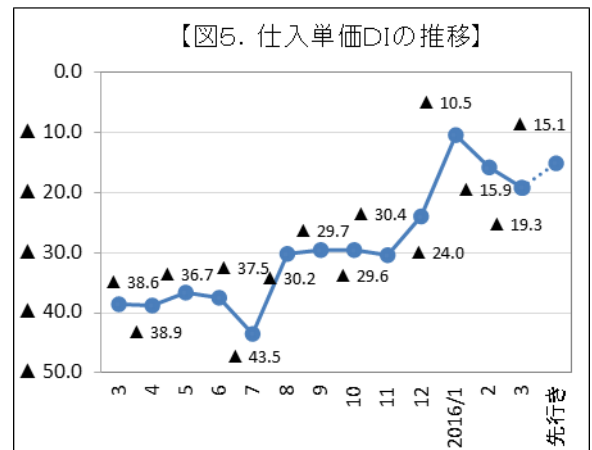


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	先行き
全産業	▲13.2	▲14.6	▲8.0	▲16.4	▲21.2	▲11.6	▲9.6
建設業	▲20.0	▲29.8	▲26.1	▲22.0	▲40.0	▲39.6	▲20.8
製造業	▲15.4	6.9	▲14.8	▲17.4	▲28.0	▲31.8	▲27.3
卸売業	0.0	▲5.7	2.8	▲20.5	▲24.3	3.3	3.3
小売業	▲29.4	6.7	6.3	▲6.3	▲10.0	0.0	▲7.1
サービスその他	▲11.5	▲18.6	▲2.6	▲12.9	▲9.2	4.0	▲2.7

#### (4) 仕入単価について

- 3月の仕入単価DIは▲19.3となり、前月から3.4ポイント低下した（仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下）。仕入単価を「上昇」とした企業の割合は26.2%で、昨年7月との比較では21.2ポイント改善している。
- 先行き見通しDIは▲15.1となるが、各産業別では、製造業と小売業で大きく改善する見通しにある。



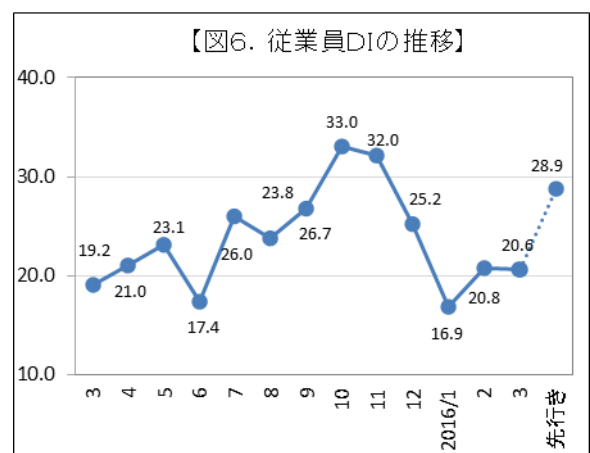
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	先行き
全産業	▲29.6	▲30.4	▲24.0	▲10.5	▲15.9	▲19.3	▲15.1
建設業	▲29.6	▲36.8	▲24.4	▲10.0	▲13.3	▲20.8	▲22.9
製造業	▲26.9	▲27.6	▲32.1	▲21.7	▲12.0	0.0	22.7
卸売業	▲47.6	▲37.1	▲34.3	▲15.0	▲24.3	▲26.7	▲26.7
小売業	▲41.2	▲26.7	▲25.0	▲6.3	▲20.0	▲28.6	0.0
サービスその他	▲19.0	▲25.5	▲15.8	▲6.2	▲13.5	▲19.2	▲19.7

#### (5) 従業員について

- 3月のDIは20.6となり前月から横這いとなった（人手不足感が若干弱まる）。産業別では、卸売業のDIが30.0、サービスその他（ホテル、運送業など）のDIが25.3と高く、引き続き人手不足感が強い。
- 先行き見通しのDIは28.9となり、産業別では建設業のDIが37.5と前月（37.8）から引き続き高い数値となった。



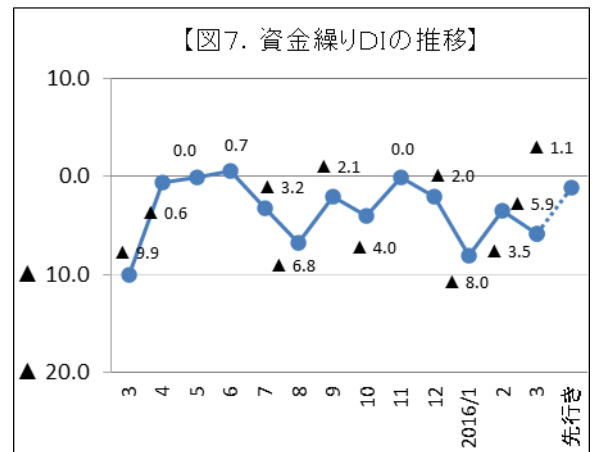
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	先行き
全産業	33.0	32.0	25.2	16.9	20.8	20.6	28.9
建設業	27.3	35.1	30.4	8.0	20.0	16.7	37.5
製造業	23.1	31.0	25.0	4.3	8.0	4.5	22.7
卸売業	28.6	22.9	16.7	24.4	16.2	30.0	26.7
小売業	23.5	20.0	25.0	▲12.5	5.0	14.3	0.0
サービスその他	43.7	35.8	26.3	27.7	32.0	25.3	31.5

## (6) 資金繰りについて

- ・ 3月のD Iは▲5.9となり前月から2.4ポイントの悪化となった。産業別では、建設業・卸売業が前月対比低下となったものの、サービスその他が1.3と前月に引き続きプラスを確保。
- ・ 先行きの資金繰りD Iは▲1.1となった。建設業・卸売業・サービスその他で改善の見通しとなった。



【表6. 産業別の資金繰りD I】

	H27. 10	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	H28. 3	先行き
全産業	▲4.0	0.0	▲2.0	▲8.0	▲3.5	▲5.9	▲1.1
建設業	▲9.1	▲3.5	0.0	▲14.0	▲8.9	▲17.0	▲8.3
製造業	0.0	0.0	▲3.6	0.0	▲12.0	▲9.1	▲9.1
卸売業	2.4	2.9	▲2.8	▲14.6	2.7	▲3.3	0.0
小売業	5.9	0.0	▲25.0	▲6.3	▲15.8	▲7.1	▲14.3
サービスその他	▲7.0	1.0	2.6	▲3.6	2.6	1.3	8.3

## 2. 賃金動向について～2015年度実績と2016年度見通し

今後の景気動向の鍵を握る個人消費に大きな影響を与える「賃金動向」について、昨年度の実績と今年度の見通しなどに関し調査を実施した。

### 1、2015年度の賃金動向実績（図8）

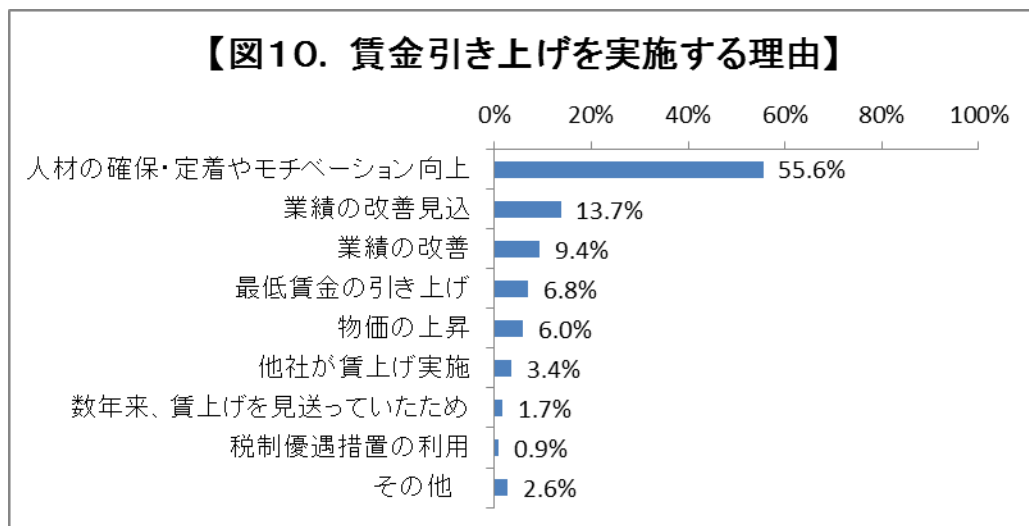
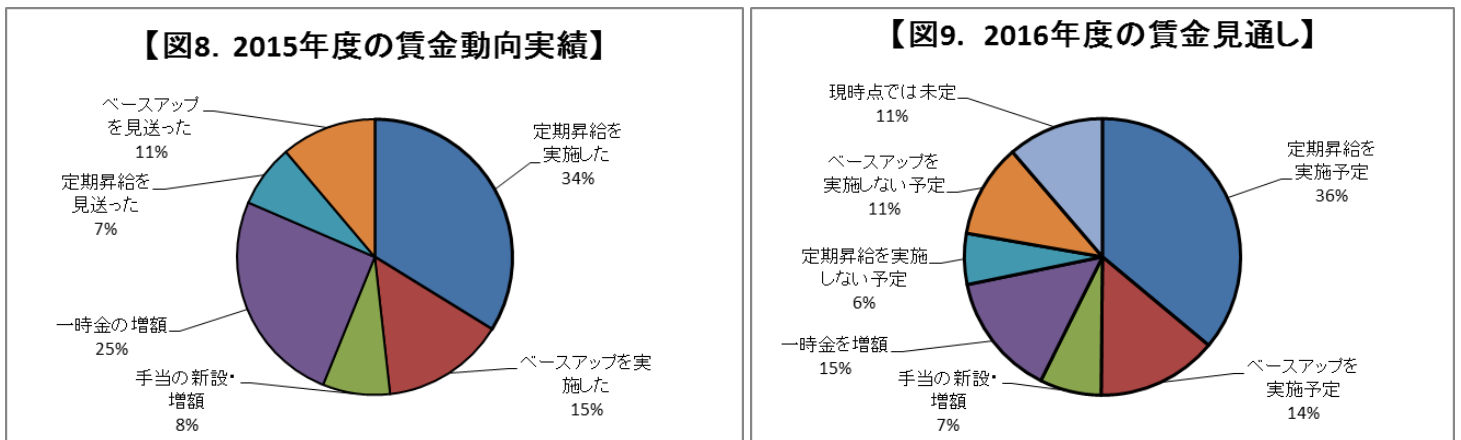
2015年度は全体の82%が「賃金引き上げ（定期昇給を含む）」を実施し、「引上げを見送った」企業は18%となった。

賃金引き上げの内訳は、「定期昇給を実施」した企業が全体の34%、「ベースアップを実施」した企業が15%、「手当の新設・増額」をした企業が8%、「一時金の増額」をした企業が25%となった。

### 2、2016年度の賃金動向見通し（図9）

2016年度の見通しとして、全体の72%が「賃金引き上げ（定期昇給を含む）」を予定しており、「賃金引き上げを見送り予定」、「現時点で未定」が28%となった。ベースアップを予定している割合が14%となり2015年度の実績とほぼ同率となったが、現時点で「ベースアップをしない」（11%）、「未定」（11%）という回答もあり慎重な姿勢を示す企業も相応にあった。

3、賃金引き上げの理由については、「人材の確保・モチベーションの向上」が55.6%と多く、「業績の改善見込」や「業績の改善」を大きく上回った（図10）。



### 3. 会員企業の声

#### 【製造業】

● 2月、3月と連続してインバウンドによる売上の押上げ効果に陰りが見え、4月以降の見通しも不安視している。人材の確保の為に賃上げは必須であり、経営上の大きな負担となっている。	水産食料品製造
● 賃上げは、利益がなければ実施できない。既存の取引先だけでなく新規の顧客でカバーしている。	水産食品製造販売
● 先行き、業績向上が見通せない現状において、賃上げは企業業績の圧迫要因となり慎重にならざるを得ないが従業員の定着とモチベーションの向上に期待し、人材の先行投資と割り切り、賃上げと賞与の増額を決断した。	帆布製品製造業
● 平成28年度は、受注物件が減少することから、厳しい年となるが、社員の頑張りには応えてやらなければと考えている。原資は、役員報酬の削減等の経費の縮減で賄う予定である。	特装車両製造販売
● 道内における景気の改善は引き続き弱い。本州方面への拡売で、数量・売り上を確保。	製粉業(小麦粉)

#### 【建設業】

● 選挙や消費税、TPP等今後の経済情勢、景気動向が読みにくく、賃金水準を引き上げていきたいものの、上げ幅をどうするかが難しい。	防水工事業
● 顧客からの値引き要請、競争激化等経営環境が厳しくなっており、減益傾向が見込まれる中、28年度の従業員に対する賃上げは非常に難しくなっている。	電気工事業
● 建設業界は不透明感が増してきていて、新築物件の減少により、夏場以降の仕事の確保が出来ていない状況です。現在のところ、改修工事の受注に向けて活動していますが、価格競争もあり、適正価格での受注が困難な状況にもなると予想されます。今年の展望は厳しい一年になるかもしれません。	防水工事
● 当社のような中小企業は、売上、利益とも悪化の一途をたどり向上の兆しがなく、建設業の社会保険の完全付保等の国の方針に従うと高齢労働者の負担が大きくなり、まだ働ける労働者が意欲をなくし、労働力が不足する。当社も建設業である。社会保険（年金、健康、失業保険）が高すぎる。	とび・土木工事業
● 特に春先は、公共工事の熾烈な入札競争が主体となり、予算動向及び運にも左右される一面が多分にある。地道な経営努力にも支えられ、28年度の受注状況は比較的順調な展開となっている。	道路区画線、清掃、除雪他

#### 【卸売業・小売業】

● 清涼飲料業界は引き続き市場売価が下落しており、収益へ与えるインパクトは大きい。	清涼飲料販売
● 商品及び製品原材料によって値上げ値下げが混在しており、又仕入時期の違いにより同業他社の価格設定にも差異が出ている。賃金に関しては道内においても人手不足感が否めない状況下において弊社の場合中間層の社員の給与水準を高めていきたいと考えている。	包装資材等卸売

● 業績見通しは不透明ながら、賃上げだけは実施したい。	塗料販売
● 当社は酪農機械販売・サービスの企業ですが、TPP を睨んだ農水省クラスター事業もあり増収増益で3月決算を迎えられます。よって賃金等（賞与含む）もアップする予定です。	産業用機器卸売
● 売上高が前年度と比べて倍近くになる見通し。賃金は業界のなかでは並以上に支払っていると思う。	農畜産物卸売

#### 【サービス業その他】

● 最低賃金が毎年上がるためそのたびに賃金を値上げせざるをえない。パートさんを多く抱えているところは大変です。	清掃用品レンタル、 清掃業務全般、害虫 駆除他
● 燃料単価は底を打ち反転する見通しです。賃金引上げだけでなく、労働環境の整備（時間外の削減や、福利厚生を改善する等）を行い、従業員の採用～定着、モチベーション向上を行っています。	運輸倉庫業（一般貨 物自動車運送業）
● 道内景気低迷のため、ゼロ金利導入後の個人消費の低迷で売上減となり利益が減少し飲食業は一層厳しい。	飲食業
● 売上げ単価が上がらない。賃金は毎年上昇する。そのギャップをどう埋めるのが課題。	ソフトウェア開発